

CASA新聞

発行 株式会社カーザミカワ
岡崎本社 ☎0564-24-2511
岡崎市吹矢町8番地
豊田営業所 ☎0565-28-3891
豊田市豊栄町6丁目1番地

12ミリの3×6判を2000円に値上 針葉樹構造用合板

東日本の合板メーカー最大手は、6月出荷分から針葉樹構造用合板12ミリの厚3×6判を前月比100円高に引き上げる。西日本の大手も同値水準への値上げを顧客に通知した。値上げは昨年4月以來、15カ月連続。底値比倍以上、1100円近い値上がりとなり、製材、集成材に約1年遅れて立方材あたりの価格が10万円に到達する。

12ミリの厚以外では、24ミリの厚3×6判が同2000円高、28ミリの厚が同2500円高。長尺合板も、上げ幅は未定ながら、値上げする意向だ。フロア合板も顧客ごとの契約条件に合わせて値上げする。国産針葉樹合板は需要家からの差し迫った出荷要請は減少してきたが、依然引き合いは強く、引

入荷量、異例の1万m³超え

中国産針葉樹合板

中国からの針葉樹合板の輸入量が急増している。4月の入荷量は1万1800立方メートル、前年同月に比べ約14倍、前月比で2倍。構造用合板の品不足が続くなか、中国からの針葉樹構造用合板の入荷が増えた影響とみられる。しばらくは高水準の入荷が続くと見られており、今後の合板市況への影響や品質問題に懸念の声も上がっている。

中国産針葉樹合板の輸入量はコロナ禍前の2019年で1万9000立方メートル。4月は1年分が1カ月で入荷したことになる。国産針葉樹合板の品不足が強まった昨年7月頃から、国内合板メーカーの供給が直需優先となるなかで、木建ルート向けの現物玉を確保したい流通業者が手当てに動いていた。その後、一部のプレカット会社にもこうした動きが広がった。

中国では、しばらくは日本国内の合板不足が続くうえ、6月には国産針葉樹構造用合板12ミリの厚3×6判の価格が上昇するなか、採算性も十分に確保できるとみてJASの取得に動く合板工場も出ている。しかも、欧米や

き締まった需給はほとんど緩んでいない。合板工場は各社ともフル生産が続くが、大型連休を挟んだ4、5月は稼働日が少なく、その分だけ供給が減っている。特に東日本では、設備の更新で通常より1週間長く工場を止めたメーカーがあり、これまで以上にひつ迫の度合いを深めたと見られる。引き合いが減らないなか、限られた供給は直需のプレカット向けが優先され、ルートへの供給が細まっている。問屋からは「営業所によっては納品台数が減っている」「12ミリの構造用が足りず、クロス下地用を野地に代用している現場もある」などの声もある。丸太の供給は、杉は安定してきたがカラ松、米松は依然不足がちで、価格は国産材

が高止まり、米松は値上がりが続いている。ロシアの単板輸入禁止の影響は6月から表面化すると見られ、稼働日が増えても生産が伸び悩む恐れがある。単板の代わりに丸太を調達できても、ロータリーリース、ドライヤーの工程が増え、単板利用時と同水準の生産量は維持できないと考えられるためだ。

市場では国産針葉樹合板12ミリの3×6判が節目の価格に到達することで、国内合板メーカーの値上げも一服するとの見方が出始めている。だが、丸太価格の先行きは見通しにくく、運賃の値上がりはこれから。接着剤価格も上昇基調が続いており、依然断続を許さない状況が続くと見られる。

日本に対してロシア産カラ松単板の輸出が禁止されたことで、輸出先を失った単板が中国の合板工場へと販売されているため、原材料も確保しやすい。ただ、ウクライナ侵攻以降、ロシアへの批判が強まるなかで大手商社を中心にロシア産製材品の取引を控える傾向にあり、ロシア産単板を使った中国針葉樹合板の取り扱いについても慎重になっている。問屋からも「住宅会社に国産針葉樹構造用合板の代替材として提案した際、ロシア産単板を使用していることを理由

に難色を示された」との声も上がる。一方で、構造用合板の品不足が長期化するなか、これまで構造用合板をほとんど取り扱っていない流通業者などが中国産針葉樹構造用合板を手当てし、取り扱う動きが出ている。なかには、「プロローカーが直接プレカット会社に販売しているケースもある」（商社）。最新の契約価格は2300円（オントラ、枚）以上の高値になっているため、新規手当てには慎重な姿勢も見られ始めているが、夏ごろまでは高水準の入荷が続くと見られる。

14カ月連続で増加 4月の新設住宅着工

国交省は5月31日、4月の新設住宅着工を発表した。4月総数は7万6179戸（前年同月比2.2%増）と14カ月連続で増加した。昨年4月は20年比で7.1%増だったが、さらに上回った。戸建て分譲と貸家は増加が続いているが、持ち家は5カ月連続で減少した。4月の総数は2カ月連続で7万戸超を記録した。

しかし前年比約2000戸増の分譲マンションを除いた場合では、約7万4000戸となっており、前年並みに留まった。20年以來のコロナ禍並の水準が続いている。総数の増加は分譲マンションの影響が大きい。なかでも持ち家が2万1014戸（前年同月比8.1%減）と不振が続く。21年12月から5カ月連続で前年を下回っている。

戸建て分譲は1万248

8戸（同7.7%増）。12カ月連続で前年増。また貸家は2万9444戸（同2.1%増）で14カ月連続で増加となった。貸家は3月に、約3年ぶりに月間着工数が3万戸台に乗っていった。4月は3万戸を若干下回ったが、21年春から秋にかけての2万8000〜9000戸水準を維持している。

表示説明	値下げ 	横ばい 	値上げ 
市況状況	ラワン薄ベニヤ 
	ファルカタ正寸12mm T2 
	針葉樹12mm 3×6 

また、木造住宅に絞ると、3万9625戸（同3.5%減）だった。過去2カ月はいずれも前年並みを維持していたが、減少幅が大きくなってきた。在来木造（同4.0%減）、2×4工法（同2.3%減）とも低調となっている。木造を中心とした戸建て住宅が伸び悩む一方、分譲マンションは堅調を維持し、分譲で占める割合は過去1年で初めて50%を上回った。

欧州材商況 産地側、コスト増を懸念

欧州材の入荷は大型連休明けも順調だが、国内の需要がやや鈍いため、需給は緩和している。港頭在庫は、関東はもとより中部、関西でも例年に比べて多い状況が続く。集成材工場やプレカット工場の在庫も概ね充足している。

6月の2022年第3・四半期契約分の交渉を見据え、需給と価格の居所を探る動きが始まりつつあるが、欧州内はもとより日本を含めた供給先で買い気は一服している模様。3、4月の前回交渉時は、ロシアによるウクライナ侵攻を背景に先行き不安から高値買いが進んだが、現状は需給の緩和とともに価格を押し上げ

た緊張感も緩んだことで、売り買い双方が値上がりした価格の扱いを決めかねている。

従来であれば産地価格の調整が視野に入るところだが、産地側は今後の生産コストや運送コストの上昇に懸念を強めている。

中欧ではここ3年ほど虫害材を盛んに伐採してきたが、結果として立木が減少し、丸太不足で価格が上昇している。そこへ、ロシアからの丸太を購入し、ロシア工場が欧州内の立木に代替を求めてきたことで、中欧に限らず北欧でも立木の仕入れ価格が値上がりしつつあるという。

さらに、フィンランドで

採も減ることから、下押し圧力は働かないとの見方が多い。

合板用丸太価格は上昇が続く。カナダ産は前月比5%前後高（CIF、立方メートル）となり、円安も加わって輸入コストは前月比1000円強（港オントラ、立方メートル）上昇すると見られる。天候は良好で、伐採は順調だが、日本向けのオフアーク数量が増えてこない。カナダBC州はオールドグロースの伐採延期など州有林の規制が強化され、ティンバーセールの減少も減少している。供給は国内向けが優先され、輸出向けは量が限定されている。

名古屋

価格の高止まり、品不足の解消、直近の実需の弱さから、大型連休以降も欧州材製品の荷動きは落ち着いており、外材問屋からは売柱はいずれも前月比保合。

丸太価格は、米松並材は前月に500円高に移行してからは横ばいに転じ、続伸から高止まりの展開となつている。米ツガ並材も同様で、前月比保合で推移している。色物のスプルースや米ヒバなどは入荷・在庫量ともに少なく、商いが進んでいない。

米材商況 製材向け据え置き

大手製材工場向け米産米松丸太の6月積みはIS級が1330（FAS、1000BM、スクリブナースケール）、SLC級が1260（同）と前月値据え置きとなった模様だ。フレートは最高値水準に戻り、円相場は1ドル132円と安値を更新している。為替分だけでも輸入コストは上昇すると見られるが、国内挽き製材大手は主力の米松KD平角の価格維持を続けている。

要因は欧州材の先安観と住宅需要の減速感だ。欧州材はロシアによるウクライナ侵攻で供給不安が高まり、第2・四半期の産地価格は大幅高となった。だがそれ以上に木材需要の減退で欧州域内の在庫が増え、間も

なく交渉が始まる第3・四半期は反落が予想されている。日本の住宅需要も住宅価格の高騰とインフレによる生活不安から、年後半の失速が予想され始めた。米松国内挽き製材は圧倒的な価格競争力でシェアを広げてきたが、需要の減退と欧州材の価格接近で先行き荷動きが鈍化する恐れがある。だが、丸太価格は大幅な値下がりを見込みにくい。北米市場も製材価格は下落しているが、現行の丸太価格なら製材工場はなお利益を出せる。反対に、丸太の価格が下がれば伐採を止めたり、減らしたりする伐採業者が増え、工場の集荷に影響する恐れも出てくる。価格が下がらなくても、山火事が発生すれば自ずと伐

名古屋

一服したものの、フレート高や円安基調によるコスト増の環境は変わらず、並材を中心に価格は高止まりで展開している。

国内の丸太在庫は少なく、先行きの出荷増加も期待できないため、相場の軟化は当面見込めない情勢だ。製材工場では高値に追従できず丸太の調達が進まない。今月も手当て姿勢に勢いはない。

丸太価格は、米松並材は前月に500円高に移行してからは横ばいに転じ、続伸から高止まりの展開となつている。米ツガ並材も同様で、前月比保合で推移している。色物のスプルースや米ヒバなどは入荷・在庫量ともに少なく、商いが進んでいない。

国産材利用を国民運動へ 業界7団体が「共同行動宣言」締結

森林・林業・木材産業の7団体は1日、国産材の安定供給体制を構築するため「共同行動宣言2022」を締結した。21年春からのウッドショックで国産材製品は約2倍に値上がりしたが、山元の立木価格はほぼ横ばい。このままでは持続的な森林経営が成り立たなくなり、ひいては木材産業の存続にも影響する。ウッドショックやウクライナ危機で木材に対する消費者の関心が高まつており、国産材利用を国民運動にするため動き出した。

これは「時代の要請に相應の国産材の安定供給体制の構築に向けて」と題する共同行動宣言になる。日本林業協会の島田泰助会長が旗振り役になり、主要7団体が集まった。島田会長は「ウッドショックが起きてから1年になるが、いまだに立木価格はほぼ横ばい。今までは議論にもならなかったが、目を向けるなら今しかない。日本全体の山を次世代につなぐため、林野庁にも働きかけ国民に届くよう運動する」と動機を語る。

共同行動宣言に署名した団体は日本林業協会、全国森林組合連合会、全国素材生産業協同組合連合会、日本合板工業組合連合会、全国木材組合連合会、日本林業経営者協会、全日本木材市場連盟の7団体。

輸入材の供給不安が断続的に強まっている。そのたびに国産材利用が叫ばれ、その機運がメディアを通して消費者にも伝わりつつある。21年10月には都市の木造化推進法が施行され、国民に国産材活用の動きが広がるうとしている。しかし立木価格は横ばいで、森林所有者は伐採しても造林できない現実が今も続いている。しかも、21年11月開催のCOP26の議論が象徴的だが、今後は持続可能性を担保した木材以外の伐採は許されない状況を迎えている。いまや二重の意味で、持続的な国産材の供給体制構築に向けて動き出す必要がある。持続的な森林経営と安定供給の両立を図ることが、宣言の最も大きな柱組みになる。

そのためには立木価格の水準を上げる施策が論点の一つになる。森林所有者が経営意欲を持つて林業生産に取り組むためには、山元に再造林する利益がかえる必要がある。具体的には、生産者のコストを適切に転嫁できる流通体制の仕組みづくりにより、木材価格の透明化にも踏み込んでいく。例えば、民有林は相対での価格交渉であるため相場性が薄い。そのためウッドショックでも立木価格はほぼ横ばいで推移したとされる。井上篤博日合連会長は、「再造林で資源を循環させ、5・10年後も原料を安定確保できることが合板工場の至上命題となる。そのため山を整備する意欲につながる立木価格帯を形成することが、山の永遠の資源循環に繋がる」と語った。